



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	14,998	14.7	709	13.9	506	43.5	112	158.1
29年6月期	17,584	25.3	623	112.6	353		43	

(注) 包括利益 30年6月期 112百万円 (134.5%) 29年6月期 47百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	23.42		18.0	4.2	4.7
29年6月期	9.08		7.0	2.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,428	639	5.6	133.34
29年6月期	12,917	606	4.7	126.74

(参考) 自己資本 30年6月期 639百万円 29年6月期 606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	3,158	471	1,812	2,017
29年6月期	939	98	1,822	1,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		8.20		8.20	16.40	81		12.6
30年6月期		8.20		8.20	16.40	81	70.0	12.6
31年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40		46.2	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.0	710	0.0	510	0.6	170	51.5	35.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	5,204,500 株	29年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	30年6月期	411,685 株	29年6月期	416,485 株
期中平均株式数	30年6月期	4,790,286 株	29年6月期	4,785,783 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	926	16.2	574	22.8	586	22.8	158	155.5
29年6月期	796	107.9	467	522.5	477	512.3	62	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	31.66	
29年6月期	12.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年6月期	4,239		1,202	28.4	239.61			
29年6月期	4,050		1,127	27.9	224.99			

(参考) 自己資本 30年6月期 1,202百万円 29年6月期 1,127百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成31年6月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られる一方で、国際間の貿易摩擦への懸念や原油価格の上昇など、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンション、販売用不動産及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。なお、アミューズメント事業において、創作和食店「彩然広島LECT店（広島市西区）」を平成30年1月末にて閉鎖、退店したことにより、減損損失及び退店違約金等を特別損失に計上したほか、ウォーター事業において水素水ディスペンサーの販売を中止し、在庫処分等を行ったことにより、たな卸資産処分損を特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は14,998,889千円（前年同期比14.7%減）、営業利益709,947千円（同13.9%増）、経常利益506,755千円（同43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112,208千円（同158.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

●駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

また、平成29年4月に「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の完売に伴い、組成した4物件の借上賃料計上を同月より開始しております。

以上の結果、売上高6,890,405千円（前年同期比3.7%増）、営業利益320,426千円（同44.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は836ヶ所（前年同期より76ヶ所増）、車室数は33,287車室（同1,897車室増）となっております。

●不動産事業

マンション、戸建住宅等の販売部門につきましては、新築マンション「トラスト山里ヒルズ（沖縄県沖縄市、36戸）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市、51戸）」の2棟が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市）」の販売も継続、合わせて89戸の引渡を実施いたしました。加えて販売用不動産の販売にも注力、平成29年12月28日付「連結子会社における販売用不動産の売却に関するお知らせ」にて公表いたしました販売用不動産の引渡等を実施した結果、売上高5,468,929千円（前年同期比77.8%増）、営業利益650,731千円（同517.3%増）となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売部門につきましては、前連結会計年度に大型物件「トラストパートナーズ第5号」を売上計上した反動もあり、減収減益とはなりましたが、販売は堅調に推移、「トラストパートナーズ第6号（福岡市博多区）」、「トラストパートナーズ第7号（宮崎県宮崎市）」、「トラストパートナーズ第8号（福岡県糟屋郡新宮町）」及び「トラストパートナーズ第9号（山口県山口市）」が完売した結果、売上高726,918千円（前年同期比86.1%減）、営業利益121,296千円（同69.5%減）となりました。

以上の結果、不動産事業は売上高6,195,847千円（同25.5%減）、営業利益772,028千円（同53.3%増）となりました。

●ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、前連結会計年度より広告戦略を転換、より効果的な広告手法を模索してまいりましたが、水素水全般に対するネガティブな報道の影響もあり、定期顧客数を伸長させることができませんでした。このような状況のなか、平成29年11月より天然発酵エキスを配合したパウチタイプの水素水「糸島の健酵」の販売を開始する等、新規顧客の獲得を図ってまいりました。

以上の結果、売上高518,035千円（前年同期比55.0%減）、営業損失27,008千円（前年同期は85,528千円の営業損失）となりました。

●アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらいゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の既存施設におきましては、来場者数が伸び悩む中、各種サービス内容の見直し等を実施、収益の確保に注力してまいりました。

また、平成29年7月にオープンいたしました「彩然広島LECT店」につきましては、来店客数が計画を大きく下回り、収益改善の目途が立たなかったことから、平成30年1月末をもって閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高710,521千円（前年同期比3.7%減）、営業損失70,547千円（前年同期は94,771千円の営業損失）となりました。

●メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移する一方で、貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。

以上の結果、売上高188,036千円（前年同期比0.9%減）、営業損失6,593千円（前年同期は6,945千円の営業損失）となりました。

●RV事業

RV事業につきましては、引き続き販売体制の構築に注力してまいりましたが、受注状況に改善の兆しが見え始めてはいるものの、当連結会計年度においては、販売台数を伸ばすことができませんでした。

また、製造原価の低減に本格的に着手、生産工程の見直し及び材料費削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高246,852千円（前年同期比22.1%減）、営業損失191,267千円（前年同期は149,391千円の営業損失）となりました。

●その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向けスキンケア商品「ミニュール」の顧客拡大、エコ関連商品の販売等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高249,190千円（前年同期比9.0%増）、営業損失94,974千円（前年同期は153,716千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,058,017千円減少し、6,226,209千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加880,021千円、新築マンション2棟の竣工、引渡に伴う仕掛販売用不動産の減少1,504,735千円、販売用不動産の減少432,927千円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して431,373千円減少し、5,201,942千円となりました。これは主に、保有不動産の販売用不動産への振替による土地の減少324,256千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して36,805千円減少し、5,428,783千円となりました。これは主に、短期借入金の減少270,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加211,265千円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,484,829千円減少し、5,360,269千円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,480,458千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して32,243千円増加し、639,099千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加112,208千円、剰余金の配当81,662千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ・フロー」という。）は、前連結会計年度末と比較し、877,619千円増加し、2,017,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,158,398千円のプラス（前年同期は939,653千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益327,943千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費566,166千円、のれん償却額60,524千円、アミューズメント事業における「彩然広島LECT店」等の減損損失135,838千円、たな卸資産の減少2,192,549千円、利息の支払額145,688千円、法人税等の支払額61,084千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、471,245千円のマイナス（前年同期は98,030千円のプラス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出372,122千円、有形固定資産の売却による収入10,281千円、有価証券の売却による収入22,675千円、貸付けによる支出127,468千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,812,406千円のマイナス（前年同期は1,822,804千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額270,000千円、長期借入れによる収入1,744,000千円と長期借入金の返済による支出3,013,193千円、配当金の支払額81,989千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

駐車場事業におきましては、当連結会計年度において実施いたしました既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業のマンション、戸建住宅等の販売部門におきましては、新築マンション2棟「トラスト新宮中央駅前（福岡県糟屋郡新宮町、70戸、平成31年4月）」、「トラスト別府駅前（大分県別府市、72戸、平成31年5月）」の竣工を予定しており、既竣工物件29戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、「トラストパートナーズ」販売部門におきましては、平成30年12月に組成予定の「トラストパートナーズ第10号」をはじめとして、順次組成を行う計画としており、引き続き組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

当連結会計年度において営業損失が出ておりますウォーター事業、アミューズメント事業及びRV事業におきましては、サービス力の向上、販売体制の構築等を早急に実施することにより収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、スキンケア商品「ミニュール」の販売を行うコスメ事業、エコ商品販売事業等の各種新規事業につきまして、まずは早期の黒字転換を目指して販売力の強化等に注力してまいります。

以上のことから、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高15,000,000千円（前年同期比0.0%増）、営業利益710,000千円（同0.0%増）、経常利益510,000千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170,000千円（同51.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,513	2,075,535
受取手形及び売掛金	263,460	238,136
販売用不動産	1,047,373	614,445
仕掛販売用不動産	3,098,026	1,593,291
商品及び製品	164,020	60,829
原材料及び貯蔵品	63,771	94,972
仕掛品	20,961	112,787
営業貸付金	833,724	856,584
繰延税金資産	54,196	67,270
その他	586,883	598,303
貸倒引当金	△43,706	△85,947
流動資産合計	7,284,227	6,226,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,404,721	3,399,982
減価償却累計額	△1,015,373	△1,122,208
建物及び構築物(純額)	2,389,348	2,277,774
機械装置及び運搬具	208,221	201,754
減価償却累計額	△86,970	△87,227
機械装置及び運搬具(純額)	121,251	114,527
土地	1,412,191	1,087,934
リース資産	862,500	883,873
減価償却累計額	△386,294	△427,657
リース資産(純額)	476,206	456,216
建設仮勘定	25,945	32,999
その他	393,286	442,130
減価償却累計額	△303,967	△312,496
その他(純額)	89,318	129,634
有形固定資産合計	4,514,262	4,099,087
無形固定資産		
のれん	285,912	225,387
その他	98,363	60,340
無形固定資産合計	384,276	285,728
投資その他の資産		
投資有価証券	104,564	84,074
長期貸付金	28,872	17,048
繰延税金資産	73,318	53,140
敷金及び保証金	413,284	441,666
その他	114,737	304,141
貸倒引当金	—	△82,944
投資その他の資産合計	734,777	817,127
固定資産合計	5,633,316	5,201,942
資産合計	12,917,543	11,428,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,095	476,136
短期借入金	2,970,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	768,028	979,293
リース債務	176,393	169,140
未払法人税等	69,381	101,370
ポイント引当金	24,712	19,373
資産除去債務	4,330	4,436
返品調整引当金	380	184
受注損失引当金	1,046	331
前受金	203,279	255,364
その他	757,942	723,152
流動負債合計	5,465,588	5,428,783
固定負債		
長期借入金	6,078,911	4,598,453
リース債務	396,845	367,950
繰延税金負債	148	99
株式給付引当金	10,149	10,405
退職給付に係る負債	43,679	53,286
資産除去債務	93,836	102,359
その他	221,529	227,714
固定負債合計	6,845,099	5,360,269
負債合計	12,310,687	10,789,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	165,835	196,381
自己株式	△203,078	△201,541
株主資本合計	609,840	641,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△2,824
為替換算調整勘定	△2,915	—
その他の包括利益累計額合計	△2,985	△2,824
純資産合計	606,855	639,099
負債純資産合計	12,917,543	11,428,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	17,584,020	14,998,889
売上原価	14,024,654	11,880,270
売上総利益	3,559,365	3,118,619
販売費及び一般管理費	2,936,127	2,408,672
営業利益	623,237	709,947
営業外収益		
受取利息	1,517	2,790
受取配当金	1,069	148
投資有価証券売却益	2,309	2,425
受取保険金	3,176	7,804
債務免除益	—	4,945
その他	33,945	13,055
営業外収益合計	42,018	31,170
営業外費用		
支払利息	179,588	148,722
投資有価証券売却損	1,395	—
貸倒引当金繰入額	—	58,946
その他	131,052	26,693
営業外費用合計	312,037	234,361
経常利益	353,219	506,755
特別利益		
固定資産売却益	161,367	1,568
保険解約返戻金	31,520	—
資産除去債務戻入益	—	13,467
特別利益合計	192,887	15,036
特別損失		
減損損失	272,230	135,838
固定資産売却損	2,127	—
退店違約金等	—	12,936
たな卸資産減失損	16,500	—
たな卸資産処分損	—	37,721
投資有価証券評価損	—	7,352
特別損失合計	290,857	193,848
税金等調整前当期純利益	255,249	327,943
法人税、住民税及び事業税	129,550	208,170
法人税等調整額	82,230	7,563
法人税等合計	211,780	215,734
当期純利益	43,468	112,208
親会社株主に帰属する当期純利益	43,468	112,208

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	43,468	112,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,710	△2,755
為替換算調整勘定	△254	2,915
その他の包括利益合計	4,456	160
包括利益	47,924	112,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,924	112,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	204,029	△205,063	646,049
当期変動額					
剰余金の配当			△81,662		△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			43,468		43,468
自己株式の処分				1,985	1,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△38,193	1,985	△36,208
当期末残高	422,996	224,086	165,835	△203,078	609,840

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,780	△2,661	△7,441	638,608
当期変動額				
剰余金の配当				△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益				43,468
自己株式の処分				1,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,710	△254	4,456	4,456
当期変動額合計	4,710	△254	4,456	△31,752
当期末残高	△69	△2,915	△2,985	606,855

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	165,835	△203,078	609,840
当期変動額					
剰余金の配当			△81,662		△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			112,208		112,208
自己株式の処分				1,536	1,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	30,546	1,536	32,083
当期末残高	422,996	224,086	196,381	△201,541	641,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△69	△2,915	△2,985	606,855
当期変動額				
剰余金の配当				△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益				112,208
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,755	2,915	160	160
当期変動額合計	△2,755	2,915	160	32,243
当期末残高	△2,824	－	△2,824	639,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,249	327,943
減価償却費	630,574	566,166
減損損失	272,230	135,838
のれん償却額	93,806	60,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,241	125,185
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,690	△5,339
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,728	1,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,243	9,607
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△623	△196
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,046	△714
受取利息及び受取配当金	△2,586	△2,939
支払利息	179,588	148,722
固定資産除却損	3,907	2,076
債務免除益	-	△4,945
受取保険金	△3,176	△7,804
投資有価証券売却損益 (△は益)	△913	△2,425
固定資産売却損益 (△は益)	△159,240	△1,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,352
たな卸資産処分損	-	37,721
資産除去債務戻入益	-	△13,467
保険解約損益 (△は益)	△31,520	-
たな卸資産減失損	16,500	-
売上債権の増減額 (△は増加)	139,935	25,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,037,979	2,192,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,622	△13,958
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△33,781	△22,859
前受金の増減額 (△は減少)	△3,359,360	52,084
その他	127,660	△296,496
小計	1,200,557	3,320,174
利息及び配当金の受取額	2,586	2,939
利息の支払額	△177,958	△145,688
保険金の受取額	3,176	7,445
法人税等の支払額	△88,709	△61,084
法人税等の還付額	-	34,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,653	3,158,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,004	△16,802
定期預金の払戻による収入	19,634	14,400
有形固定資産の取得による支出	△781,466	△372,122
無形固定資産の取得による支出	△4,832	△5,800
有形固定資産の売却による収入	966,954	10,281
投資有価証券の取得による支出	△90,554	△10,374
投資有価証券の売却による収入	76,284	22,675
貸付けによる支出	△66,200	△127,468
保険積立金の解約による収入	31,520	-
貸付金の回収による収入	4,083	59,640
敷金の差入による支出	△48,383	△67,531
解約に伴う敷金回収による収入	15,428	30,835
資産除去債務の履行による支出	△9,123	△8,628
その他	△3,310	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,030	△471,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,770,000	△270,000
長期借入れによる収入	2,920,000	1,744,000
長期借入金の返済による支出	△1,711,704	△3,013,193
リース債務の返済による支出	△181,744	△190,141
配当金の支払額	△81,340	△81,989
その他	1,985	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,804	△1,812,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	2,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△783,944	877,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,845	1,139,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,900	2,017,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産等事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設やゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,298	8,316,339	1,152,023	737,463	189,684	316,686
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,096	35,768	3,506	3,610	—	278
計	6,649,394	8,352,107	1,155,529	741,073	189,684	316,965
セグメント利益又は 損失(△)	576,134	503,720	△85,528	△94,771	△6,945	△149,391
セグメント資産	1,655,219	5,049,274	458,622	1,005,206	2,500,144	479,196
その他の項目						
減価償却費	252,092	80,894	28,817	112,437	93,794	42,689
のれん償却額	33,884	—	16,666	35,387	—	7,270
減損損失	21,861	19,971	23,060	91,649	—	77,033
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	177,494	105,283	2,968	15,579	40,876	113,911

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,355,495	228,524	17,584,020	—	17,584,020
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	49,260	211,903	261,163	△261,163	—
計	17,404,756	440,427	17,845,184	△261,163	17,584,020
セグメント利益又は 損失(△)	743,217	△153,716	589,501	33,736	623,237
セグメント資産	11,147,664	118,812	11,266,477	1,651,065	12,917,543
その他の項目					
減価償却費	610,725	8,171	618,897	11,585	630,482
のれん償却額	93,208	597	93,806	—	93,806
減損損失	233,576	2,292	235,869	36,361	272,230
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	456,113	5,904	462,017	34,075	496,093

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	445,647
全社費用(注)	△409,365
棚卸資産等の調整額	△2,545
合計	33,736

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度
全社資産	1,836,410
セグメント間取引消去	△185,344
合計	1,651,065

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	メディカル サービス事業	RV事業
売上高						
外部顧客への売上高	6,890,405	6,195,847	518,035	710,521	188,036	246,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,689	41,333	2,590	4,769	—	3,531
計	6,900,095	6,237,180	520,626	715,291	188,036	250,383
セグメント利益又は 損失(△)	320,426	772,028	△27,008	△70,547	△6,593	△191,267
セグメント資産	1,739,524	2,842,441	580,294	897,176	2,424,859	526,453
その他の項目						
減価償却費	225,501	66,451	29,994	94,027	85,091	37,128
のれん償却額	8,471	—	16,666	35,387	—	—
減損損失	3,996	17,074	—	108,783	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	244,232	88,190	4,252	99,498	34,287	25,732

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	14,749,699	249,190	14,998,889	—	14,998,889
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	61,913	177,599	239,513	△239,513	—
計	14,811,613	426,789	15,238,402	△239,513	14,998,889
セグメント利益又は 損失(△)	797,037	△94,974	702,062	7,884	709,947
セグメント資産	9,010,750	95,145	9,105,895	2,322,256	11,428,151
その他の項目					
減価償却費	538,194	11,981	550,176	15,897	566,073
のれん償却額	60,524	—	60,524	—	60,524
減損損失	129,855	5,983	135,838	—	135,838
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	496,194	15,911	512,106	37,072	549,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	448,126
全社費用(注)	△440,038
棚卸資産等の調整額	△203
合計	7,884

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,480,508
セグメント間取引消去	△158,252
合計	2,322,256

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	126円74銭	133円34銭
1株当たり当期純利益	9円08銭	23円42銭

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度191,400株、当連結会計年度186,600株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度193,631株、当連結会計年度189,129株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	43,468	112,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	43,468	112,208
期中平均株式数(株)	4,785,783	4,790,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。